

国際物流拠点 アジアの中の沖縄を考える

～「万国之津梁」の復活に向けた国際物流拠点の形成～

日本本土と中国・東南アジア諸国等の中間に位置し、琉球王朝時代は、

この地理的な優位性を活かして中継貿易の拠点として栄えた沖縄。

産業のグローバル化が進む現在、沖縄が再び国際物流の拠点として「万国之津梁」となり、

自立型経済構築するための第1歩となるシンポジウム「アジアの中の沖縄を考える」を開催しました。



シンポジウム会場の様子

12月9日（土）、「国際物流シンポジウム」を那覇市内で開催したところ、当日は土曜日にもかかわらず300名

1. シンポジウムの概要

を超す参加者にお集まりいたしました。

本シンポジウムは、テーマとする「アジアの中の沖縄を考える」、副題として「『万国之津梁』の復活に向けた国際物流拠点の形成」を掲げ、沖縄の国際物流、さらには自立型経済の構築について県民の

皆様と一緒に検討していくための一歩として開催したものでした。

シンポジウムは、

沖縄県広報番組キヤスターの當銘直美さんの司会で行われ、まず、主催者代表として沖縄総合事務局開発建設部の佐藤孝夫部長が挨拶を行い、続いて来賓の国土交通省港湾局計画課の富田英治課長からご挨拶を頂きました。その後、立命館アジア太平洋大学 汪正仁（ワンジエンレン）教授の基調講演、（株）メイ

「アジアにおける国際物流の現状」
立命館アジア太平洋大学 汪正仁 教授

2. 基調講演

汪正仁教授による基調講演では、日本をはじめ各国の企業の東アジア地域への生産拠点シフトにより東アジアにおける国際物流が近年急速に発達していること、上海・釜山・香港・シンガポール等における港湾や空港の開発計画等を紹介していました。さらに、沖縄の持つ潜在能力と課題について、コンテナ貨物が日本本土の他港と比較して一

クマン代表取締役社長の湧川善充氏・（株）ビジネスランド代表取締役社長の瀬辺美紀氏・汪正仁大学公共政策大学院特任教授・（社）日本港湾協会会長の柏原英郎氏をコーディネータとしたパネルディスカッションが行われました。



沖縄の国際物流拠点の1つ「那覇港」

備が今後求められることなど
の課題はあるものの、東アジア
と日本の中間にある地理的
特性を活かし、中継貨物や流
通加工型産業の誘致により沖
縄の産業全体の活性化につな
がる物流の実現が可能である
とのご意見を頂きました。

3. パネルディスカッション

「沖縄における今後の 国際物流戦略について」

パネルディスカッションでは、
柏原英郎氏のコーディネーターに
より、地元企業代表の湧川氏・
渕辺氏及び基調講演を頂いた汪

教授をパネラーとして活発な議
論が行われました。

湧川氏は、沖縄の抱える問題
点として、海外からの直行便が
少ないこと、入る貨物が多く出
る貨物が少ない非効率な片荷輸
送等による物流コスト高等が沖
縄の産業の競争力に悪
影響を与えていていること
を指摘され、問題点解
消のためには、構造改
革特区による輸入品を
活用した沖縄県外への
貨物量を増やすような
施策が必要との考えを
示されました。

渕辺氏からは、物流・
交流・情報等の総合力

ある港湾整備、県外
へ出す貨物には沖縄な
らでの付加価値を付
けることの必要性に加



パネルディスカッションの様子

パネルディスカッションの最
後には、柏原氏より、港湾を單
体となつた沖縄版「国際物流戦
略チーム」が必要との意見を頂
きました。

実現していくためには、官民一
体となつた沖縄版「国際物流戦
略チーム」が必要との意見を頂
きました。

今回のシンポジウムでは、官
民一体となつた「国際物流戦略
チーム」の立ち上げの必要性が
提言されました。

また、最後の会場からの質問
時にも、「国際物流戦略チーム」
を立ち上げるに当たっては、経
済・行政のみならず物流業界も
メンバーに入れて議論を行って
欲しいとの意見が出されました。

今後、沖縄総合事務局では、地
元経済界と連携して、物流業界・
関係行政機関等をメンバーとし
た「沖縄国際物流戦略チーム」を

年度内に立ち上げ、今後の沖縄
における国際物流のあり方を皆
様と一緒に検討してまいります。

3. パネルディスカッション

「沖縄における今後の 国際物流戦略について」

パネルディスカッションでは、
柏原英郎氏のコーディネーターに
より、地元企業代表の湧川氏・
渕辺氏及び基調講演を頂いた汪

教授をパネラーとして活発な議
論が行われました。

湧川氏は、沖縄の抱える問題
点として、海外からの直行便が
少ないこと、入る貨物が多く出
る貨物が少ない非効率な片荷輸
送等による物流コスト高等が沖
縄の産業の競争力に悪
影響を与えていていること
を指摘され、問題点解
消のためには、構造改
革特区による輸入品を
活用した沖縄県外への
貨物量を増やすような
施策が必要との考えを
示されました。

渕辺氏からは、物流・
交流・情報等の総合力

ある港湾整備、県外
へ出す貨物には沖縄な
らでの付加価値を付
けることの必要性に加

えて、人材育成のエキスパート
の視点から、かつての「万国之
津梁」の時代のように自分たち
から県外へ働きかけられるよう
な人材の育成が必要であるとの
お話を頂きました。

汪教授からは、沖縄の今後の
発展のため、沖縄の地理的優位
性を活かした中継貿易の実現や

新たな産業を興すための企業誘
致の必要性が述べられ、これを
実現していくためには、官民一
体となつた沖縄版「国際物流戦
略チーム」が必要との意見を頂
きました。

新たな産業を興すための企業誘
致の必要性が述べられ、これを
実現していくためには、官民一
体となつた沖縄版「国際物流戦
略チーム」が必要との意見を頂
きました。

なる産業基盤ではなく地場産業
と捉え、沖縄の経済的自立に向
け進んでいっていただきたい、
そのためにも沖縄の国際物流の
あり方を考える「国際物流戦略
チーム」を立ち上げ、県内ののみ
ならず海外も含む県外へ幅広い
目を向け、沖縄ならではの議論
を行っていただきたい、との提
言を頂きました。

4. おわりに

今回のシンポジウムでは、官
民一体となつた「国際物流戦略
チーム」の立ち上げの必要性が
提言されました。

また、最後の会場からの質問
時にも、「国際物流戦略チーム」
を立ち上げるに当たっては、経
済・行政のみならず物流業界も
メンバーに入れて議論を行って
欲しいとの意見が出されました。

今後、沖縄総合事務局では、地
元経済界と連携して、物流業界・
関係行政機関等をメンバーとし
た「沖縄国際物流戦略チーム」を